



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東  
コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 謙一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	70,073	10.9	15,664	25.1	37,899	190.6	32,972	273.6
2024年3月期中間期	63,189	7.0	12,524	0.9	13,043	1.0	8,826	△32.6

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	216.52	207.37
2024年3月期中間期	57.75	55.38

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	278,155	60,361	58,167	20.9
2024年3月期	290,165	40,350	38,624	13.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	37.00	37.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	42.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期の配当金については、普通配当38円に加え、一時的な収益に対応する還元として特別配当4円を予定しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.6	30,000	8.6	48,000	-	33,000	-	215.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社 (社名) -

除外 1社 (社名) 持分法適用会社：日本ハウズイング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	153,016,200株	2024年3月期	153,016,200株
2025年3月期中間期	2,729,780株	2024年3月期	174,632株
2025年3月期中間期	152,282,271株	2024年3月期中間期	152,852,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(持分法による投資の売却) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス産業』の創出」、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当中間連結会計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がったことに加え、観光事業における施設売却が業績に貢献したことなどから、売上収益、営業利益が前年同期を上回りました。

なお、2024年5月9日付で公表した「持分法適用会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び持分法による投資の売却益の計上見込みに関するお知らせ」のとおり、持分法による投資の売却益として187億円を計上したことなどから、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益については大幅に増益となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上収益	700億73百万円（前年同期比10.9%増）
営業利益	156億64百万円（前年同期比25.1%増）
税引前中間利益	378億99百万円（前年同期比190.6%増）
親会社の所有者に帰属する中間利益	329億72百万円（前年同期比273.6%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業で構成され、国内外で日本企業の人々の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当中間連結会計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数が前年同期を上回ったことで管理手数料収入が伸長したほか、物件検索等による転居支援サービスの利用件数が増加いたしました。賃貸管理事業においては、管理戸数が前年同期を上回り、ストック基盤が堅調に積み上がったことに加え、海外赴任支援事業では、北米におけるサービスアパートメントの稼働が好調に推移したこと等から増収増益となりました。

これらの結果、売上収益484億8百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益88億34百万円（同14.3%増）となりました。

#### ② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当中間連結会計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み、会費収入が増加したことに加え、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益133億84百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益59億52百万円（同7.6%増）となりました。

## ③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、ホテルの平均客室単価が上昇したほか、新規開業施設の収益貢献もあり、業績が好調に推移いたしました。加えて、当中間連結会計期間には施設の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益77億20百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益28億99百万円(同146.2%増)となりました。

## ④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益5億60百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失86百万円(前年同期は1億16百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して120億9百万円減少し、2,781億55百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して320億21百万円減少し、2,177億93百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して200億11百万円増加し、603億61百万円となりました。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して102億80百万円増加し、597億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、165億80百万円(前年同期比46億66百万円増)となりました。税引前中間利益378億99百万円、減価償却費及び償却費86億53百万円、営業債権及びその他の債権の増減額64億14百万円を計上したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、339億9百万円(前年同期は52億29百万円の資金減少)となりました。持分法で会計処理されている投資の売却による収入332億29百万円を計上したことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、397億27百万円(前年同期比292億5百万円増)となりました。短期借入金の純減少額218億74百万円、長期借入金の返済による支出60億53百万円、配当金の支払額56億50百万円を計上したことが主な要因です。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、想定通りに推移しており、2024年5月9日に発表した「2024年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,484	59,764
営業債権及びその他の債権	82,229	75,934
棚卸資産	6,980	7,027
その他の金融資産	2,742	2,482
その他の流動資産	6,263	6,360
流動資産合計	147,701	151,569
非流動資産		
有形固定資産	15,954	16,391
使用権資産	30,321	28,540
のれん	16,458	16,544
無形資産	8,846	9,028
投資不動産	20,376	19,618
持分法で会計処理されている投資	15,311	652
その他の金融資産	23,233	22,977
繰延税金資産	10,909	11,871
その他の非流動資産	1,052	961
非流動資産合計	142,463	126,585
資産合計	290,165	278,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	61,382	60,343
社債及び借入金	37,282	13,042
リース負債	9,782	8,769
未払法人所得税	4,099	4,519
契約負債	8,707	7,646
その他の金融負債	20,766	18,307
引当金	368	—
その他の流動負債	4,817	4,633
流動負債合計	147,208	117,262
非流動負債		
社債及び借入金	45,045	42,661
リース負債	18,521	17,729
契約負債	18,256	18,581
その他の金融負債	10,084	10,539
引当金	8,621	8,925
繰延税金負債	1,321	1,267
その他の非流動負債	754	825
非流動負債合計	102,606	100,531
負債合計	249,815	217,793
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	552	433
利益剰余金	25,314	52,631
自己株式	△51	△4,405
その他の資本の構成要素	10,142	6,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,624	58,167
非支配持分	1,726	2,194
資本合計	40,350	60,361
負債及び資本合計	290,165	278,155

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	63,189	70,073
売上原価	34,307	38,290
売上総利益	28,881	31,782
販売費及び一般管理費	17,331	19,099
その他の収益	1,197	3,082
その他の費用	222	102
営業利益	12,524	15,664
金融収益	504	222
金融費用	588	288
持分法による投資損益	602	3,577
持分法による投資の売却益	—	18,724
税引前中間利益	13,043	37,899
法人所得税費用	3,926	4,564
中間利益	9,116	33,334
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,826	32,972
非支配持分	290	361
中間利益	9,116	33,334
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	57.75	216.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	55.38	207.37



(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	32,513	35,447
売上原価	17,702	19,484
売上総利益	14,811	15,962
販売費及び一般管理費	8,871	9,505
その他の収益	864	2,221
その他の費用	19	60
営業利益	6,784	8,617
金融収益	271	138
金融費用	291	152
持分法による投資損益	288	3,090
持分法による投資の売却益	—	—
税引前四半期利益	7,053	11,693
法人所得税費用	1,992	2,557
四半期利益	5,061	9,135
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,829	8,929
非支配持分	231	205
四半期利益	5,061	9,135
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.60	58.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.30	56.36

## (要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	9,116	33,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する資本性金融資産	△1,149	△182
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	14	△16
項目合計	△1,134	△199
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,483	△2,948
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	91	△254
項目合計	1,575	△3,202
その他の包括利益合計	441	△3,402
中間包括利益	9,558	29,932
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,256	29,570
非支配持分	301	361
中間包括利益	9,558	29,932

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	5,061	9,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する資本性金融資産	31	△17
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	7	—
項目合計	38	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	420	△3,892
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	69	—
項目合計	489	△3,892
その他の包括利益合計	528	△3,909
四半期包括利益	5,589	5,225
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,360	5,024
非支配持分	229	200
四半期包括利益	5,589	5,225

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	2,667	271	58,141	△56	7,592	68,615	1,203	69,819
中間利益	—	—	8,826	—	—	8,826	290	9,116
その他の包括利益	—	—	—	—	430	430	11	441
中間包括利益	—	—	8,826	—	430	9,256	301	9,558
自己株式の処分	—	15	—	4	△19	0	—	0
配当金	—	—	△5,044	—	—	△5,044	△60	△5,105
株式に基づく 報酬取引	—	139	—	—	133	272	—	272
その他	—	—	△4	—	8	3	△1	2
所有者との 取引額等合計	—	155	△5,049	4	121	△4,767	△62	△4,829
2023年9月30日残高	2,667	426	61,918	△51	8,144	73,104	1,442	74,547

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	2,667	552	25,314	△51	10,142	38,624	1,726	40,350
中間利益	—	—	32,972	—	—	32,972	361	33,334
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,402	△3,402	0	△3,402
中間包括利益	—	—	32,972	—	△3,402	29,570	361	29,932
自己株式の取得	—	—	—	△4,354	—	△4,354	—	△4,354
配当金	—	—	△5,655	—	—	△5,655	△70	△5,726
株式に基づく 報酬取引	—	105	—	—	101	207	—	207
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△176	—	—	△0	△176	176	—
その他	—	△48	—	—	△0	△48	0	△48
所有者との 取引額等合計	—	△118	△5,655	△4,354	101	△10,027	106	△9,920
2024年9月30日残高	2,667	433	52,631	△4,405	6,841	58,167	2,194	60,361

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	13,043	37,899
減価償却費及び償却費	8,054	8,653
金融収益及び金融費用	△506	144
持分法による投資損益(△は益)	△602	△3,577
持分法による投資の売却益	—	△18,724
固定資産売却損益(△は益)	△921	△2,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	△223	△47
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,776	6,414
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,308	△926
事業用リース負債の減少	△4,261	△4,456
その他	△2,058	△4,791
小計	17,608	18,200
利息及び配当金の受取額	616	440
利息の支払額	△437	△225
法人所得税の支払額	△5,873	△1,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	16,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942	△2,205
有形固定資産の売却による収入	46	1,992
無形資産の取得による支出	△776	△868
投資不動産の取得による支出	△3,968	△3,258
投資不動産の売却による収入	3,139	4,763
投資有価証券の取得による支出	△50	△16
投資有価証券の売却による収入	176	—
子会社の取得による支出	—	△56
貸付けによる支出	△2,809	△2
貸付金の回収による収入	33	22
持分法で会計処理されている 投資の売却による収入	—	33,229
その他	△79	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	33,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	695	△21,874
長期借入れによる収入	1,412	1,230
長期借入金の返済による支出	△6,146	△6,053
社債の償還による支出	△181	△78
自己株式の取得による支出	—	△4,354
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△5,041	△5,650
非支配持分への配当金の支払額	△60	△66
その他	△1,201	△2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,522	△39,727
現金及び現金同等物の為替変動による影響	586	△482
現金及び現金同等物の増加額	△3,249	10,280
現金及び現金同等物の期首残高	43,695	49,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,445	59,764

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

リロケーション事業：借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸管理事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等

福利厚生事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等

観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

## (2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	43,756	12,214	6,717	62,688
セグメント間の売上収益	92	170	33	297
計	43,849	12,385	6,751	62,985
セグメント利益又は損失(△)	7,726	5,530	1,177	14,434

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間連結 損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	500	63,189	—	63,189
セグメント間の売上収益	94	392	△392	—
計	595	63,581	△392	63,189
セグメント利益又は損失(△)	△116	14,317	△1,793	12,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	48,408	13,384	7,720	69,513
セグメント間の売上収益	116	202	40	359
計	48,525	13,586	7,760	69,873
セグメント利益又は損失(△)	8,834	5,952	2,899	17,687

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約中間連結 損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	560	70,073	—	70,073
セグメント間の売上収益	104	463	△463	—
計	664	70,537	△463	70,073
セグメント利益又は損失(△)	△86	17,601	△1,936	15,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

営業利益から税引前中間利益への調整表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業利益	12,524	15,664
金融収益	504	222
金融費用	588	288
持分法による投資損益	602	3,577
持分法による投資の売却益	—	18,724
税引前中間利益	13,043	37,899

(持分法による投資の売却)

当中間連結会計期間において、当社が保有する持分法適用会社である日本ハウズイング株式会社の全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

これにより、要約中間連結損益計算書に持分法による投資の売却益を18,724百万円計上しております。また、売却による収入を要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の持分法で会計処理されている投資の売却による収入として計上しております。